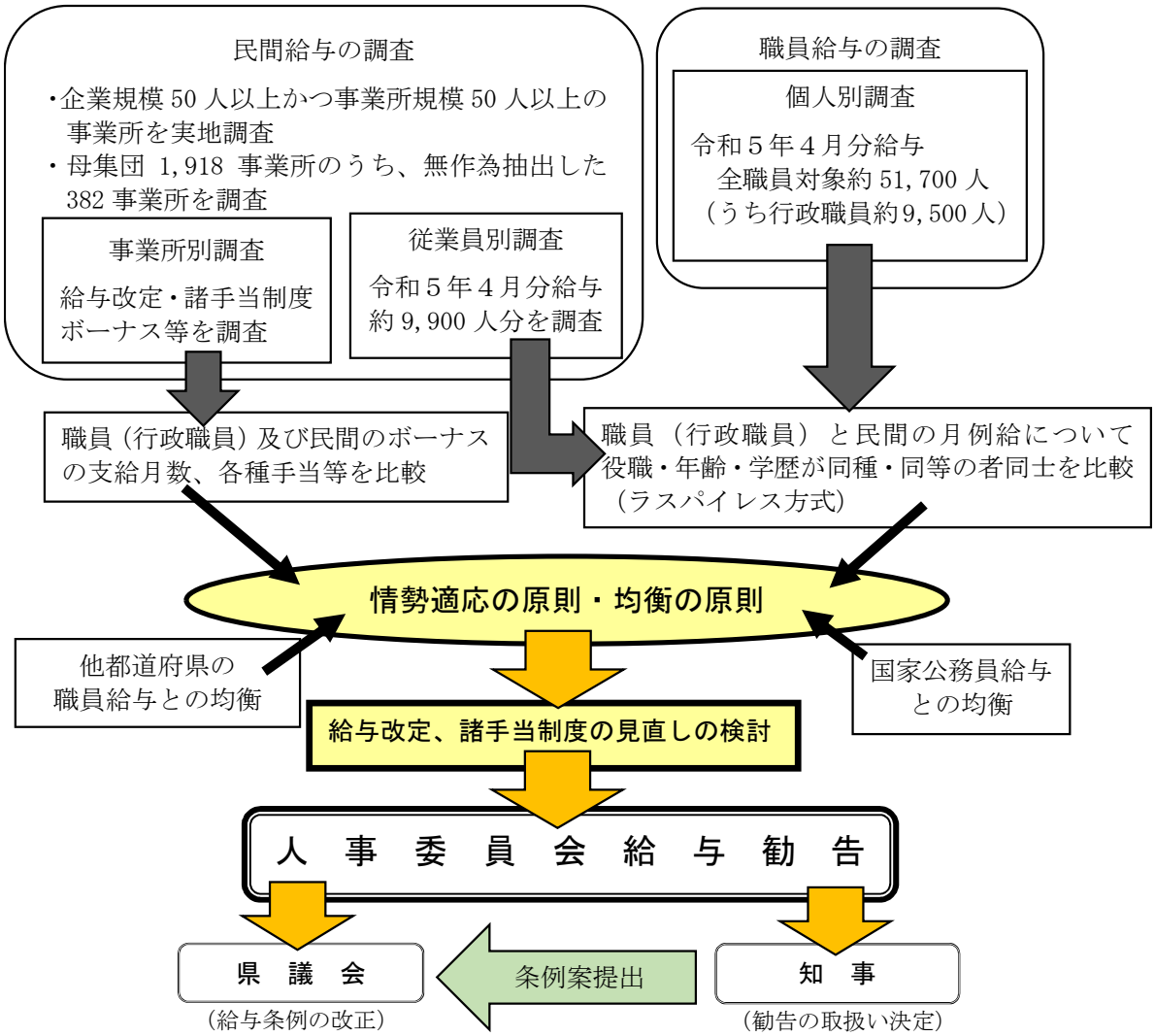
民間給与の調査
・企業規模 50 人以上かつ事業所規模 50 人以上の事業所を実地調査
・母集団 1,918 事業所のうち、無作為抽出した 382 事業所を調査
事業所別調査
給与改定・諸手当制度ボーナス等を調査
従業員別調査
令和５年４月分給与
約 9,900 人分を調査
職員給与の調査
個人別調査
令和５年４月分給与
全職員対象約 51,700 人
（うち行政職員約9,500人）
職員（行政職員）及び民間のボーナスの支給月数、各種手当等を比較
職員（行政職員）と民間の月例給について役職・年齢・学歴が同種・同等の者同士を比較（ラスパイレス方式）
情勢適応の原則・均衡の原則
他都道府県の職員給与との均衡
国家公務員給与との均衡
給与改定、諸手当制度の見直しの検討
人事委員会給与勧告
県議会
（給与条例の改正）
条例案提出
知事
（勧告の取扱い決定）